

東北大学での新学生用電子メールサービスの導入

小泉 英介*¹, 早川 美徳*, 磯辺 秀司*, 行方 義忠*, 大川 俊治†

*東北大学教育情報基盤センター, †東北大学情報部

¹koizumi@cite.tohoku.ac.jp

概要:東北大学では2014年10月、学生用の新しい電子メールサービスを導入した。本稿では、新しい電子メールサービスの特徴・運用状況やサービスの広報戦略について報告する。

1 はじめに

大学から学生への連絡は、目的や内容、場面等に応じて、文書や掲示物、電話、電子メールなど様々な手段でなされている。また、近年では SNS による情報発信も行われており、東北大学（本学）でも積極的に活用している。

SNS は大学から大多数の学生に同時に情報を発信する手段として非常に優れているが、特定の学生へ連絡を行う場合には必ずしも適切な手段であるとは言えない。一方、電子メールは以前から存在している連絡手段であるが、近年のスマートフォンを始めとする携帯情報端末の普及により、「プッシュ型」のメッセージ伝達手段としてその重要性が高まっている。また、2011年3月に発生した東日本大震災の教訓として、大規模災害時の安否確認や通信手段の確保という点から見ても、電子メールの重要性が再認識されている。

本学では、これまで各学部・研究科あるいは講座・研究室がそれぞれ独自に電子メールサービスを整備してきた。このため、電子メールサービスを提供していない学部や講座に属する学生は、本学ドメインのメールアドレスを保持していない場合が多かった。そこで本学教育情報基盤センターでは、2007年頃からすべての学生を対象としたメールサービス（旧メールサービス）を提供してきた。しかしながら、サーバ機器等の制約によりウェブメールクライアントの提供しか行うことができず、POP/IMAP を利用したいという要望や情報機器の急速な普及による利用形態の多様化に十分対応しきれていなかった。さらに、学内の他の情報サービスとの連携についてもほとんど考慮されていなかった。

これらのことを背景として、2012年に本学では全学的な電子メールサービスの整備を優先度の高

い検討事項として掲げ、本学情報シナジー機構の事業として同サービスを整備することとした。そして、2年後の2014年10月、新しい学生用電子メールサービス Digital Campus Mail（DC メール）をスタートさせた。

本稿では、DC メールサービスの特徴や運用状況、サービスの広報戦略等について報告する。

2 サービスの内容[1]

2.1 認証

本学では、全学で共通に利用でき、かつ高いレベルのセキュリティを実現する認証機構として、統合電子認証システムを運用している[2]。本学のすべての学生、教職員は本認証システムのアカウントを有しており、連携する様々な情報サービスを同一のアカウントでシームレスに利用できるようになっている。DC メールサービスも本認証システムと連携している。本認証システム上でのユーザ ID を「東北大 ID」と呼び、それに付随するパスワードを「東北大 ID パスワード」と呼ぶ。

2.2 利用対象者

DC メールサービスは学部生、大学院生を含めて、本学に所属するすべての学生が利用者となっている。統合電子認証システム上で学生のアカウント（東北大 ID と東北大 ID パスワード）が作成されると、そのアカウントに基づいて DC メールアカウントが自動的に作成される。このため、学生は特別な利用申請を行うことなく、入学後すぐに DC メールを利用することができる。

2.3 利用形態

最初に述べた通り、旧メールサービスではウェ

ブメールクライアントのみの提供であったが、DC メールサービスではウェブメールクライアントに加え、PC やスマートフォン上のメールアプリからの利用 (SMTP, POP/IMAP) にも対応した。また、DC メールサービスのアドレス宛に届いたメールを、普段主に利用している別のメールアドレスに転送することもできる。転送設定やメールボックスの管理などは、ウェブメールクライアント上で行えるようになっている。

2.3 アドレス体系

各学生には、表 1 に示した 3 つのメールアドレスが割り当てられ、いずれのアドレスに届いたメールも同一のメールボックスで受信するようになっている。

表 1 DC メールアドレス

全学メールアドレス	[Name]@dc.tohoku.ac.jp
サブ ID アドレス	[サブ ID]@dc.tohoku.ac.jp
学籍番号アドレス	[学籍番号]@dc.tohoku.ac.jp

全学メールアドレスの [Name] の部分は、各自の氏名に基づいて決定される文字列であり、東北大 ID が設定される際に同時に自動的に決定される。サブ ID アドレスは、統合電子認証システム上で東北大 ID とは別にユーザが各自で設定できる「サブ ID」を利用したアドレスである。このアドレスは、学生本人が自分でサブ ID を設定している場合のみ有効なアドレスであり、システム側で自動的に割り当てられるアドレスではない。

全学メールアドレスは最も基本的なアドレスであって、各学生が個人的に汎用的な用途で自由に利用することを想定した大学公式のアドレスである。そして、サブ ID アドレスは学生が独自に取得できる「別名アドレス」の役目を果たしている。それに対して、2.6 節にて後述する通り、学籍番号アドレスは学内の教職員との通信に限定されることを想定した事実上の「学内専用アドレス」になっている。

2.4 大学院進学時および卒業・終了時

大学院進学などにより学籍番号が変わった場合、新しい学籍番号に基づく学籍番号アドレス（新学籍番号アドレス）が自動的に生成され、このアドレスによるメールの送受信が可能になる。新学籍

番号アドレスが有効になった後、以前の学籍番号アドレス（旧学籍番号アドレス）宛に届いたメールについては引き続き受信することができるが、旧学籍番号アドレスからのメール送信はできなくなる。

卒業・修了などで本学を離れた後は、DC メールサービスを利用することはできなくなる。ただし、DC メール上であらかじめ転送先アドレスを設定しておくことにより、本学を離れてから 2 年間は DC メール各アドレス宛に届いたメールが指定された転送先アドレスに自動転送されるという猶予期間を設けている。これによって、例えば学外の論文誌等に登録した DC メールアドレスが卒業・修了と同時に突然無効化されてしまうという事態を防いでいる。

2.5 非常時対応

本学では、災害などの有事の際に学生および教職員の安否確認を行うことを目的とした、東北大学安否確認システム[3]を導入している。DC メールアドレスには、有事の際にこのシステムから安否確認メールや緊急連絡が届くようになっている。しかし、災害時に DC メールサーバが停止してしまうと安否確認システムからの連絡が DC メールアドレスや DC メール上で設定されている転送先アドレスに届かなくなってしまう。

このような不測の事態を想定し、DC メールサービスでは、外部に非常時用サーバを用意している。非常時用サーバには各学生が DC メール上で設定した転送先アドレスが保持されており、その情報は定期的に最新のものに更新されている。DC メールサーバが災害や停電などによる事情で停止した場合であっても、非常時用サーバを利用することで、そこに保持されている転送先アドレスに対して緊急連絡を学生へ送信できる仕組みになっている。

2.6 学籍番号アドレスに対する制限

学籍番号アドレスはその形式が決まっているので、第三者による類推がしやすく、迷惑メールの標的になりやすいと考えられる。さらに、学籍番号は入学年度や学部、研究科などの情報を含んでいるため、学外の第三者との通信用途には適切ではないこともある。そのため、学籍番号アドレスによるメールの送受信については、以下の制限を設けている。

1. 学籍番号アドレスを使って学外アドレス^aにメールを送信することができない。
2. 学外アドレスから学籍番号アドレス宛に送信されたメールは受信拒否される。

3 サービスの広報および利用状況

3.1 学生に対する広報

3.1.1 マニュアルの整備

教育情報基盤センターでは、学内の各関係部局と連携して、「教育の情報化」に向けた取り組みを「デジタルキャンパスプロジェクト」として展開している。本プロジェクトでは、学生向け教育用情報サービスについて、認証情報やサービスの利用方法に関する解説を網羅的に集約したウェブサイト「教育系情報システムオンラインガイド」[4]を整備している。学生はこのオンラインガイドを通して、学内の情報環境やサービスの利用に関する情報へ容易にアクセスできるようになっている。DCメールサービスについても、サービスを開始した2014年10月からオンラインガイド上で利用方法を解説・周知している。

また、DCメールサービスの概要（メールアドレスやメールアプリ向けの設定情報など）を記した簡易的なパンフレットを作成しており、利用相談会等の際に配布して広報している。

3.1.2 テクニカルアシスタントの配置

学生向けの各種情報サービスの利用相談に対応するため、学部初年度級の学生が多く集まる本学川内北キャンパスにおいて「テクニカルアシスタント」と呼ばれる大学院生を配置し、学生（主に学部1～2年生が対象）からの各種相談に対応している。

3.1.3 出張講習会・利用相談会の実施

今年5月に、本学医学部医学科1年生を対象に、サービスの概要説明およびウェブメールクライアントによるメール送受信の実習を目的とした講習会を実施した。今後、DCメールを学生との連絡手段の筆頭と位置づける学部・研究科が増えてくると予想され、それに伴い学生オリエンテーション

等の際に出張講習会を行う機会も増えてくるものと思われる。

また、4月と5月にそれぞれ2日間、学生からの問い合わせに直接対応するため、川内北キャンパスの学生用談話室のテラスにおいて利用相談会を実施した。

3.2 教職員に対する広報

DCメールを利用して教職員が学生と連絡を取る場合、主に学籍番号アドレスが利用されると想定される。これは、教職員は一般に学生の学籍番号は教育業務上必要な情報として把握しているが、全学メールアドレスやサブIDアドレスは把握していないためである。このため、2.6節で述べた学籍番号アドレスに対する制限、およびメール送受信の際に注意が必要な具体的なケースを記したパンフレットを作成し、教職員向けのFDおよび利用者講習会などで解説した。また、同内容のウェブサイトも作成した。

3.3 サービスの認知度と利用データ

教育情報基盤センターでは、毎年7月に全学教育科目「情報基礎A」および「情報基礎B」を受講している全学生（大部分が学部1年生、学部を問わずほぼ全ての1年生が受講）を対象に情報機器およびサービスの利用に関するアンケートを実施している[5]。そのアンケートにおける、DCメールサービスの認知度と主な利用方法に関する設問の結果を表2で示す。また、2014年10月から2015年9月までのウェブメール、POPおよびIMAPによる月別の実利用者数を表3に示す。なお、2015年10月2日現在で、何らかの転送設定を行っている学生は6,259名であった。

表2 DCメールの認知度と利用方法
(複数回答可) [5]

知らない	11.4%
知っているが利用したことがない	31.5%
転送で利用	38.3%
ウェブメールで利用	11.1%
メールアプリで利用	10.8%

^a 学内アドレスとは一部の例外を除いて「tohoku.ac.jp」で終わるアドレス、学外アドレスは、学内アドレスではないアドレスをそれぞれ指す。

表 3 DC メール の月別実利用者数

	ウェブメール	POP	IMAP
14年10月	3,561	70	144
11月	2,065	74	169
12月	2,324	82	209
15年1月	2,739	108	250
2月	3,442	126	284
3月	3,232	140	320
4月	8,222	319	678
5月	5,699	349	709
6月	5,053	362	744
7月	5,237	368	759
8月	4,259	372	764
9月	4,491	394	810

3.4 現状の分析および今後の課題

表 2 によれば、9 割近くの学生が少なくとも DC メールサービスの存在を知っていることになり、サービスそのものの認知度は高いと言える。一方、DC メールを何らかの方法で利用している割合は 57.1% に低下する。この割合が多いか少ないかを単純に判断することはできないが、非常時の緊急連絡手段として考えた場合、決して高い数値とは言えない。教職員との教務上の連絡や緊急時の連絡など、学修活動に直結する重要な連絡手段と位置づけられているという DC メールサービスの趣旨の周知をより徹底する必要がある。

POP/IMAP については、少しずつではあるが利用が増加していることが表 3 から読み取れる。POP/IMAP によるサービスが提供できるようになったことにより、メールサービスを従前に独自に設置したものから DC メールサービスに切り替える学部や研究科も出てきている。このため、これらの数値は今後も増加することが期待できる。

DC メールサービス開始の際に一番懸念されていたことは、2.6 節で述べた学籍番号アドレスに対する制限に関することである。2014 年 10 月のサービス開始当初は、この制限に関する理解が不十分であることなどから、利用者から「メールが不達になる」などの問い合わせが寄せられることが多かったが、最近では問い合わせもほとんどなく、広報活動やウェブサイト上での周知が効果を発揮したものと考えられる。

4 まとめ

本稿では、本学で 2014 年 10 月より全学生に対して提供を開始した DC メールサービスの概要、運用状況やサービスの広報などについて述べてきた。

サービス提供初年度ということもあり、利用割合はまだそれほど高くない。しかし、少しずつではあるが POP/IMAP 利用者が増加していること、また、既存のメールサービスからの移行が進むことなどを考えると、利用割合は今後も増加すると期待される。それを確かなものにするために、授業やオリエンテーション、出張講習会などでの学生への周知、利用者講習会や FD での教職員への周知が重要である。加えて、学生と大学との公式の連絡手段の一つと位置づけられているという重要性に鑑みると、サービス停止を伴わない安定的な運用が必須である。

参考文献

- [1] 磯辺秀司, 小泉英介, 行方義忠, 学生用電子メールサービスの運用開始について, 東北大学情報シナジー機構 TAINS ニュース, No.42, pp.6-9, 2015.
- [2] 東北大学統合電子認証システム, 統合電子認証システム概要,
<http://www.tohoku.ac.jp/auth/auth-online.html>, 2015 年 10 月 2 日現在.
- [3] 国立大学法人東北大学災害対策推進室, 安否確認システム,
<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/somu/saigaitaisaku/index3.html>, 2015 年 10 月 2 日現在.
- [4] 東北大学生のための教育系情報システムオンラインガイド,
<http://www.dc.tohoku.ac.jp/guide/>, 2015 年 10 月 2 日現在.
- [5] 東北大学教育情報基盤センター, 情報機器・サービスの利用実態に関するアンケート調査, 2015 年 7 月実施.